



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,077	△0.2	△624	—	△118	—	10,114	—
28年3月期第2四半期	25,126	△0.5	△710	—	△211	—	△253	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,758 百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,352 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	118.18	—
28年3月期第2四半期	△2.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	91,475	61,176	66.6
28年3月期	90,536	59,603	65.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 60,944 百万円 28年3月期 59,386 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,000	△2.3	400	13.7	950	4.2	10,900	—
								127.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	86,267,808株	28年3月期	86,267,808株
29年3月期2Q	686,946株	28年3月期	677,459株
29年3月期2Q	85,584,393株	28年3月期2Q	85,602,193株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しました。一方で中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や不安定な欧州・中東情勢を背景とした株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が増加しているものの、既存の書籍・雑誌などは回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は250億7千7百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失は、投資有価証券売却により課税所得が増加したことで、法人事業税の付加価値割が2億2百万円追加で発生し、販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期より8千5百万円改善して6億2千4百万円(前年同期は営業損失7億1千万円)となりました。

経常損失は1億1千8百万円(前年同期は経常損失2億1千1百万円)、特別損益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益163億4千万円、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴う減損損失9億4千5百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億1千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千3百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、246億6千1百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、単行本、絵本、コミックなどの書籍や雑誌の売上が好調に推移したものの、新聞印刷の売上が減少した結果、当部門の売上高は164億2千5百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は82億3千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小学校教師用指導書の売上が減少した結果、当事業の売上高は4億1千6百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円増加し、914億7千5百万円となりました。これは投資有価証券が137億7千8百万円、受取手形及び売掛金が39億円、有形固定資産が10億7千2百万円それぞれ減少したものの、有価証券が191億8千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少し、302億9千9百万円となりました。これは未払法人税等が52億5千9百万円増加したものの、繰延税金負債が35億8千7百万円、支払手形及び買掛金が17億2千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円増加し、611億7千6百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が84億1千2百万円減少したものの、利益剰余金が99億4千3百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ69億1千8百万円増加し、195億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、19億4千7百万円（前年同四半期は9億5千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益151億6千3百万円、売上債権の減少39億8百万円、主な減少要因は投資有価証券売却益163億4千万円、仕入債務の減少17億2千万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、51億5千6百万円（前年同四半期は6億1千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入170億1千万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出115億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、1億8千6百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億7千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,773
受取手形及び売掛金	17,916	14,016
有価証券	9,037	28,221
商品及び製品	470	493
仕掛品	812	1,299
原材料及び貯蔵品	438	449
繰延税金資産	359	498
その他	364	339
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	34,230	50,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,673	19,983
減価償却累計額	△11,088	△11,250
建物及び構築物(純額)	9,584	8,732
機械装置及び運搬具	20,556	20,265
減価償却累計額	△16,803	△16,469
機械装置及び運搬具(純額)	3,752	3,795
工具、器具及び備品	1,291	1,243
減価償却累計額	△1,082	△1,054
工具、器具及び備品(純額)	209	188
土地	7,369	7,057
建設仮勘定	284	353
有形固定資産合計	21,200	20,128
無形固定資産	185	136
投資その他の資産		
投資有価証券	34,803	21,024
繰延税金資産	5	8
その他	217	204
貸倒引当金	△105	△101
投資その他の資産合計	34,920	21,136
固定資産合計	56,306	41,400
資産合計	90,536	91,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,366	12,645
未払法人税等	159	5,419
未払消費税等	254	154
賞与引当金	559	569
役員賞与引当金	33	16
返品調整引当金	15	3
設備関係支払手形	494	544
その他	2,440	1,965
流動負債合計	18,324	21,319
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	301	326
退職給付に係る負債	2,812	2,745
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	8,623	5,036
その他	3	3
固定負債合計	12,607	8,979
負債合計	30,932	30,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,539	17,482
自己株式	△196	△201
株主資本合計	37,730	47,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,574	13,161
退職給付に係る調整累計額	81	114
その他の包括利益累計額合計	21,656	13,275
非支配株主持分	217	231
純資産合計	59,603	61,176
負債純資産合計	90,536	91,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,126	25,077
売上原価	21,969	21,654
売上総利益	3,156	3,422
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,065	1,039
役員報酬及び給料手当	1,692	1,707
賞与引当金繰入額	173	212
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	71	70
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
貸倒引当金繰入額	3	8
その他	801	953
販売費及び一般管理費合計	3,866	4,047
営業損失(△)	△710	△624
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	456	483
その他	36	45
営業外収益合計	504	537
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	—	4
リース解約損	1	0
損害賠償金	1	5
投資事業組合運用損	—	16
その他	0	0
営業外費用合計	6	30
経常損失(△)	△211	△118
特別利益		
固定資産売却益	57	0
投資有価証券売却益	—	16,340
その他	0	2
特別利益合計	57	16,343
特別損失		
固定資産除売却損	38	32
固定資産撤去費用	—	22
投資有価証券評価損	—	4
退職特別加算金	—	55
減損損失	—	945
特別損失合計	38	1,061
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△192	15,163
法人税、住民税及び事業税	39	5,102
法人税等調整額	3	△76
法人税等合計	42	5,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	10,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	10,114

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	10,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,148	△8,412
退職給付に係る調整額	31	34
その他の包括利益合計	△1,116	△8,378
四半期包括利益	△1,352	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,371	1,734
非支配株主に係る四半期包括利益	19	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△192	15,163
減価償却費	795	836
減損損失	—	945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△467	△491
支払利息	3	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	△19	32
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,340
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	3,278	3,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,419	△1,720
その他	△875	△244
小計	557	1,566
利息及び配当金の受取額	469	497
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△106	△158
法人税等の還付額	39	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	9	8
有価証券の取得による支出	—	△11,500
有価証券の償還による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	△664	△647
有形固定資産の売却による収入	68	1
投資有価証券の取得による支出	△406	—
投資有価証券の売却による収入	—	17,010
無形固定資産の取得による支出	△23	△22
貸付金の回収による収入	2	1
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△170	△171
非支配株主への配当金の支払額	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167	6,918
現金及び現金同等物の期首残高	12,283	12,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,450	19,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,545	580	25,126	—	25,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	—	225	△225	—
計	24,770	580	25,351	△225	25,126
セグメント損失(△)	△356	△363	△719	9	△710

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△719
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△710

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,661	416	25,077	—	25,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	99	△99	—
計	24,760	416	25,176	△99	25,077
セグメント損失(△)	△294	△334	△629	4	△624

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△629
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。